

社会と臨床心理学

—研究会活動から見えるその諸相—

高岡昂太・藤岡勲・末木新・川崎舞子・川崎隆・津田容子・下山晴彦

【はじめに】 近年、臨床心理学は日常生活における多くの領域に、実践と研究の両輪を携えながら視点を共有している。しかしながら、そこに立ち現れる問題と名の付く現象は、個人の心理だけでなく、社会という側面から複数の空間・時間によって編み込まれた多様なコンテクストを背景に見出され、非常に複雑多岐にわたっている。

そのため、これからの臨床心理学は、このような複雑なコンテクストを孕んだ社会との関係性の中でこそ、諸処の問題に立ち向かうことが求められる。即ち、心的世界と外的現実の統合的な視点こそ、今後の臨床心理学の求められる眼差しである。次の十年、二十年の臨床心理学において、ポストモダンの視点を超克するためには、まず現代の問題を射程に捉えることが必要となった。そのため、下山研究室に属するメンバーで、各々の興味関心から、最新の研究知見を読み解き、そしてその限界を見定めることを始めた。本論では、我々の研究会で議論されてきた社会と臨床心理学のテーマについて、その研究の最前線を読者と共に垣間見ることが目的とした。

子ども虐待対応における多職種連携の効果とその展望 (高岡昂太)

【論文選択の意図】 子ども虐待のケースマネジメントには、包括的な知識、能力、多様な技術が求められ、特にリスクアセスメントの視点は不可欠である。現場では多職種、多機関と協働しながらリスクアセスメントを含めたケース対応が求められるが、機関毎に情報共有の考え方の違いや、アプローチの優先事項の差等、各機関との連携自体が負担になることも多い。この事態は、日本だけでなく、諸外国でも文化を超えて見受けられることである。そのため、本論では L. Goldbeck, A. Laib-Koehnemund, & J. M. Fegert (2007) らが行った、連携に関する実証的かつ実践的な研究を紹介し、改めて連携の重要さとは何なのかについて光を当てることにした。

【論文の概要】 本研究が行われたドイツでは、特別な子ども虐待対応のケースワーカーはおらず、様々な専門職が各地域で個々に虐待対応をしている。そのため実際の

現場では、多機関の専門職との協働作業はなかなか機能しないことが多かった。しかしながら、そもそも本当に多機関との連携は効果があるのだろうか？その問いにエビデンスを持って答えるのが本研究である。本研究の目的は、RCT（：無作為化比較試験）という厳密な調査手順によって、通常の“個別介入アプローチ”と、“多機関と連携しながら、他の専門職の視点を入れ込み、チームの合意を元にした介入アプローチ”のどちらが効果的であるかを検討することである。対象者はドイツ国内で関係機関に属し子ども虐待対応に従事しているソーシャルワーカー、医師、心理士、心理療法家、カウンセラーである。新規虐待疑いケース、及び虐待が立証されたケース、合計 80 ケースが収集された。そして全ケースについて、6 ヶ月後に事後評価が行われた。収集されたケースは、コンピューターの乱数リストによって、介入群と統制群に無作為に振り分けられた。介入群の条件は、緊急の場合以外、ケースが報告されて 4 週間以内に他機関の子ども虐待対応の熟達者（医者、臨床心理士、児童精神科医、ソーシャルワーカー）とケース対応する専門家で初期ケース検討を行った。一方、統制群の条件では、通常通り所属機関のみで標準的なケースマネジメントを行った。初回評価では、対象家庭の基本情報、虐待深刻度、事実確認の見立て、リスクアセスメント、プランニング評価等である。また 6 ヶ月後の評価では、初回評価に加えて、ケースの進行度合い、保護の必要度合い、子どもの保護した満足度、多機関との連携においてどれだけ有機的に連携面で機能できたか等が検討された。

分析の結果、基本情報の確認やリスクアセスメントについては、介入群、統制群ともに有意差は見られなかったが、介入の効果や事実確認の妥当性、介入計画の迅速性について有意差が見られた。その他、介入群においては、多機関の熟達者がケースマネジメントに関わることで、虐待の根拠に対する過大なバイアスを減らしていた。また、虐待による子どもへの影響度も介入群ではバイアスの掛かったネガティブな評価が減少していった。このことから単独でケースマネジメントを行うよりも、多機関と連携したほうが子どもの状態について、適

正な判断ができていたと考えられる。事実、介入群は統制群と比べて、介入プランニングの適切さが増していた。一方、加害者への法的訴追は介入群のほうが低かった。このことは、多機関の熟達者が連携することで、第一に子どもの保護、第二に加害者の訴追という鉄則を介入段階で遵守できたことによると報告されている。以上のように、多機関の熟達した専門職が連携することで介入計画はより妥当なものになっていた。

【論文の臨床心理学的意義と展望】 本研究の限界として、標準化されていない評価項目が混じっている、サンプルサイズが小さい等、いくつかの問題点が見られる。しかしながら、子ども虐待への介入研究は、介入当初には被援助者には援助に対するニーズが低いことや、事例の個性に基づく背景要因が複雑に絡み合っているなど、そもそも実験デザインに乗りにくいとされる。その中で、医療と福祉の連携を対象とした子ども虐待研究において無作為化比較試験を用いた調査研究は世界的にもまだ数が少なく、本研究は先駆的な研究の一つと考えられる。日本でも第一義的な虐待対応窓口が児相から市区町村レベルに求められており、生物-心理-社会な視点に基づく多機関との連携の効果について、医療及び福祉現場に関わる臨床心理士の士在り方としても、本研究から非常に多くの示唆が得られると考えられる。

治療的関係に関する研究の紹介と展望（藤岡勲）

【論文選択の意図】 クライアントとセラピストの関係性は、心理臨床にとって重要な役割を担っている。治療効果の共通因子研究では、関係性の効果が30%を占め、心理療法のモデルや技術の効果（15%）よりも大きいと言われている（Asay & Lambert, 1999）。そこで、臨床心理学のプロセス研究・効果研究をリードしている Hill, C. E. と共同研究者が関係性の一側面である治療的関係（therapeutic relationship）について議論した Hill et al. (2009) を紹介する。

【論文の概要】 治療同盟（therapeutic alliance）は、よいセラピーのプロセスと効果にとって決定的だが、同盟の何が癒すのか、いかに同盟が築かれるかという問いは、十分には答えられていない。本論文は、セラピストとクライアントが二人の治療的関係をプロセスすること（processing the therapeutic relationship）を中心に置く。治療的関係をプロセスするとは、直接的に、互いに対する「いま-ここ」の感情や、セラピー関係（therapy relationship）であられることが不可避な問題を扱うことを指す。そして、プロセスすればクライアントが抱く感情が現れる一方で受け入れられ、問題は解消され、関

係は強化される。そしてクライアントは、セラピーで学んだことをセラピー外の関係に移すと主張する。

この主張を支えるために、古典的精神分析理論（Classic Psychoanalytic Theory）、対象関係理論（Objective Relational Theory）、対人関係理論（Interpersonal Theory）、関係理論（Relational Theory）、人間性/体験的理論（Humanistic/Experiential Theory）、認知理論（Cognitive Theory）という、治療的関係についての主要理論を概観した。また実証的な研究も概観し、「肯定的な前提となるもの」、「肯定的なクライアントの貢献」、「否定的なクライアントの貢献」、「肯定的なセラピストの介入」、「否定的なセラピストの介入」、「肯定的な帰結」、「否定的な帰結」という治療的関係の変数を整理した。

このようなレビューを行った上で、治療的関係の定義として、セラピストとクライアントの両方が隠さずに治療関係について話すということを主張した。より具体的には、1) セラピストとクライアントの両方のことが、双方のやりとりの中でふれられる（例えば、「私」と「あなた」）、2) 関係性について直接的にふれられる、3) 他者がみてもセラピストとクライアントが二人の関係について話し合っていることがわかるように、やりとりは顕在化している、4) やりとりは一般的なお世辞/社交のレベルを超えている、5) セラピストとクライアントの両者が会話に参加しているという側面があると議論した。

また方法論としては、1) 臨床的専門性が活かせる質的研究の有効性、2) 理論を統合するための課題分析（task analysis）の有効性、3) 臨床的現象と離れてしまうアナログ研究の限界、4) ケース内・ケース間にある文脈をみるのが難しい Coding verbal response modes（評定者が一つの単位をコーディングしていく方法）の限界、5) 様々な視点を提供する複数の方法を合わせた研究の理想性を議論している。

加えて、今後さらに研究を進めるべき分野として、1) 関係をプロセスするための指標（①亀裂、②セラピストに起る情動、③クライアントの状態についての日常的な確認）、2) 関係作業における変容のメカニズム、3) 関係作業の効果、4) 第3変数の影響（クライアントの敵意・精神病理・パーソナリティ、アタッチメント・スタイル、セラピストの反応）などがあると議論した。

また臨床的にも、1) 関係のプロセスのされ方がセラピーの進行とともに変化する点、2) 誰と関係作業を行うかという点、3) 関係性にかかわる洞察の役割、4) 関係作業を枠組みの統合要因とした治療アプローチ、についてみていくことの意義も述べた。さらに、関係をプロ

セスすることは、セラピスト訓練に対しても効果が期待されるとも議論している。

【論文の臨床心理学的意義と展望】 関係性要因が心理臨床において重要な役割を担う中、治療的關係に関する理論と実証的研究の双方に目を向けた本論文は、状況の整理と今後の展望を提示したという意義がある。本論文が議論した方向性を踏まえ、実践および研究を行うことが望まれる。

その一方で本論文は、心理的要因に重点を置き過ぎているきらいもある。言語的・非言語的コミュニケーションをはじめとする文化的要因や、権力の違いをはじめとする社会的要因が、心理臨床において重要な役割を担うことを多文化間カウンセリングは示している（例えば、Sue et al., 2008）。したがって、治療的關係をはじめとする関係性要因についてみていく際には、文化・社会的要因が持つ影響も考慮する必要があるだろう。文化・社会的側面が異なる北米の研究を日本で活用する際には、この点は特に重要になると考えられる。

インターネットを利用した認知行動療法に関する研究の紹介とその展望（末木新）

【論文選択の意図】 平成10年には10%程度だったインターネット利用率も、平成20年には約75%に達しており（総務省, 2009）、この10年で多くの国民が日常的にインターネットを利用するようになった。インターネットを利用した認知行動療法による介入（Computerized Cognitive Behavior Therapy: C-CBT）も盛んに行われるようになってきているが、こうした点については我が国においても例外ではない（例えば、<http://www.cbtjp.net/>）。そこで、C-CBTの効果をランダム化比較試験を用いて検討した研究である Christensen et al. (2004) を紹介しながら、本領域の課題を明らかにする。

【論文の概要】 目的：C-CBTと心理教育のプログラムの抑うつに対する効果をランダム化比較試験によって検討する。

方法：とある地域の住民27,000名に対するアンケート結果の内 ($n=6122$)、Kessler psychological distress scale (Kessler, et al., 2002) が22点以上で現在治療を受けていない者に研究協力の申込みをし、同意をした525名をBlue Pages群、MoodGYM群、統制群にランダムに振り分けた。Blue Pages群 ($n=165$) は平均年齢37.25歳 ($SD=9.4$)、MoodGYM群 ($n=182$) は平均年齢35.85歳 ($SD=9.5$)、統制群 ($n=178$) は平均年齢36.29歳 ($SD=9.3$) であった。Blue Pagesは抑うつに関する心理教育プログラムであり、5つのモジュールを

毎週1つずつインターネットを通じて閲覧し、6週目に全ての内容のまとめが行われるというものであった。MoodGYMは、非機能的思考の修正を含む認知行動療法プログラムであり、5週間にわたり毎週1つのプログラムを閲覧、6週目にそのまとめが行われるという構成であった。内容はそれぞれ、非機能的思考の内容と機能、自らの非機能的思考のアセスメント、アサーション、リラクゼーション、対人関係の問題解決に関するものであった。統制群には、毎週スタッフが電話をかけて抑うつに影響を与えるライフスタイルと環境要因について話し合いがもたれた。各週におけるテーマは、運動と芸術活動、教育と趣味、社会的・経済的・家族内役割、仕事習慣とストレス、身体的健康・疼痛と薬物療法、食事とアルコールであった。効果の測定は各群とも事前事後デザインで行われ、抑うつ気分に関してはCenter for Epidemiologic Studies for Depression (以下、CES-D) (Randolf, 1977) が、非機能的思考についてはHollon et al. (1980) のAutomatic Thoughts Questionnaire (以下、ATQ) が利用された。

結果：Blue Pagesによる心理教育及びMoodGYMによるC-CBTはCES-D得点を有意に低下させた。また、ATQに関してはMoodGYM群のみ統制群との有意な差が得られ、Blue Pages群に有意な得点差は見られなかった。

考察：C-CBTの効果量は短期認知療法や読書療法と同程度かやや低いものであると考えられた。これまでにいくつかの抑うつに対するインターネットを利用した介入が行われていたが、それらの結果よりもこの研究における効果量は低いものであった。その理由としては、調査地域や協力者の属性の違い、インターネット利用による対人コミュニケーション機会の減少、プログラムの効果の低さといった点が挙げられた。また、心理教育の抑うつに対する効果も認められたが、その効果のメカニズムについては不明であると考えられた。

【論文の臨床心理学的意義と展望】 CBTの効果研究は様々な精神障害に対し有効性を示しており、現代において増加傾向を見せているうつ病に関してもその例外ではない。しかしながら、①実行可能なセラピストが少ない、②料金が低い、③申し込んだ場合でも待ち時間が長くすぐに受けることができない、という現状がありアクセシビリティが低くなっている。こうした問題点を解消するための一つの案がインターネットを利用したセラピーの（部分的）自動化及び地理的・時間的・金銭的コストの低減であり、Christensen et al. (2004) の研究はこうした試みの効果をランダム化比較試験によって実証した

価値あるものである。C-CBT に関する効果のレビューでは、不安への効果が大きく抑うつへの効果は小さいとするもの (Spek, et al., 2006) とその逆を示すもの (Kaltenthaler, et al., 2006) が存在する。相反する知見の存在は、対象となる障害ごとに効果を検討するという方法のみでは C-CBT の効果を明らかにすることが難しいということを示していると考えられる。今後は、インターネットを利用してプログラム化しやすい治療とそうではない治療との差異を明らかとする必要があると考えられる。

臨床心理士の社会的認知が広まるにつれ社会への説明責任を果たす必要性は高まっているが、うつ病などの社会問題に対し、効果的な予防・治療を研究によって十分な説明責任を果たしながら実施していくことは重要なことであると考えられる。

労働負荷からみたワークライフコンフリクト研究の紹介と展望 (川崎舞子)

【論文選択の意図】 職場のメンタルヘルスへの関心が高まり、現在では多くの事業場が心の健康対策 (メンタルヘルスケア) に取り組んでいる。長時間労働への関心も高まり、サービス残業の取締り強化、時間外労働の削減のための規制等が実施されるようになってきた。しかし、仕事の負荷が多く、長時間労働を行わざるをえない状況下にある労働者や、経済的理由により長時間労働を敢えて選択している労働者もいる。労働時間にのみ焦点を当てた対策は労働者の精神的健康にどのような影響を及ぼすのだろうか。そこで、時間だけでなく Work overload (労働負荷) の観点から Work-life (仕事と生活) を検討した研究を紹介する。

【論文の概要】 目的: Work-life conflict (仕事と生活の葛藤) の先行研究には、労働時間に焦点を当てたものが多いが、ここでは労働負荷に着目し、労働時間同様、あるいはそれ以上に労働負荷が Work-life conflict にとって重要であるか否かを検討する。

方法: 1435 人のオーストラリア労働者への電話インタビュー調査である 2007 Australian Work and Life Index (Pocock, Skinner, and Williams, 2007) から得られたデータの中からランダムサンプリングし、調査協力に同意したフルタイム労働者 887 人 (男性 594 人、女性 293 人) のデータを分析した。質問項目は以下のとおりである。①実労働時間、②収入への影響を考慮に入れたうえで望ましい労働時間、③労働負荷とスケジュールのコントロール柔軟性 3 項目 (「仕事が多すぎる」「労働時間が必要に応じて柔軟に変えられる」等)、④ Work-life

conflict 5 項目 (「家族や友人と過ごす時間が減る」「忙しさや時間に追われていると感じる」等)

結果: 実労働時間、労働負荷、スケジュールのコントロール柔軟性、実労働時間と望ましい労働時間との適合の 4 変数を独立変数、Work-life conflict を従属変数とし、重回帰分析を行った。実労働時間 ($B = .16, p < .001$)、労働負荷 ($B = .35, p < .001$) は、Work-life conflict に正の影響を、スケジュールのコントロール柔軟性 ($B = -.21, p < .001$) は負の影響を及ぼしていた。一方で、実労働時間と望ましい労働時間との適合は Work-life conflict に正の関連を持たなかった。

考察: Work-life の関係性に影響する要因は様々であり、個々の生活環境、価値観、優先順位によっても異なる。本研究では、Work-life conflict を、時間だけでなく労働負荷との関係を用いて多面的に検討した。時間に焦点を当てた Work-life の研究も重要であるが、十分とはいえない。効果的な労働負荷のマネジメントは、健康的な Work-life の関係性をサポートするひとつの手段となる。それはまた、労働状況、労働者の健康、well-being に有益となる。今後の課題として、Work-life conflict における労働時間と労働負荷の相互作用や独立性を詳細に分析することが必要である。

【論文の臨床心理学的意義と展望】 日本では、平成 22 年 4 月 1 日より、労働基準法が改正され、月 60 時間を越える時間外労働の割増賃金率の引き上げ等が実施される。これらは、事業場への負担を増加させ、時間外労働の削減を狙ったものだが、労働時間を減らすことは、直接的に労働者の健康増進に結びつくだらうか。垣内ら (2006) は、ノー残業デイについて、仕事の効率化や納期厳守を命じる一方で、定時帰宅という背反した指示を出すことになり、より負担感が増す場合があると述べている。そこで、労働時間だけでなく、労働負荷やコントロールの柔軟性が Work-life conflict に影響することを示した本研究は、多面的なメンタルヘルス対策の必要性を示しており、臨床心理学的に意義のある研究であるといえる。また、これまでの長時間労働の研究では曖昧だった「労働時間」を、実労働時間に加え、実労働時間と望ましい労働時間との適合から検討したことは興味深い。今後の展望としては、本研究では質問項目が少なく、重回帰分析による要因の検討に留まったため、より詳細なデータを収集し、複雑な Work-life 関係への理解を深める必要がある。

Work Engagement 研究の新展開 (川崎隆)

【論文選択の意図】 職場のメンタルヘルス、働く人のス

ストレスが注目されて久しい。平成 19 年労働者健康状況調査（厚生労働省，2009）では労働者の 58.0% が仕事上でストレスを感じていることが報告され、この領域が近年なおホットな分野であることが推察される。これまでも産業を対象にした研究は少なからずされてきたが、多くは精神的身体的不健康等のネガティブな要因に着目したものであった。そこで近年、ポジティブな要因にも注目する動きが見られるようになってきており、特に注目されている分野に Work Engagement がある。Work Engagement とは仕事に関して肯定的で充実した感情及び態度と定義されており、先行研究では Work Engagement には個人から個人に「伝染」するクロスオーバー効果のあることが示されている（Bakker et al., 2005）。しかし、先行研究は Work Engagement 及びクロスオーバーを静的状態としてとらえており、変動する動的性質をとらえきれていない。本論文では、日々変動し、またやりとりの中で変動する Work Engagement とそのクロスオーバー効果に関して検討した Bakker and Xanthopoulou (2009) の研究を紹介する。

【論文の概要】 目的：日々の Work Engagement のクロスオーバー効果を検討する。仮説 1：コミュニケーションの多い日に Work Engagement のクロスオーバー効果がみられる。仮説 2：その日のコミュニケーション量と行為者の Work Engagement の交互作用はその日のパートナーのパフォーマンスをあげる。

方法：研究協力者はオランダの労働者 65 名である。65 名には、研究に協力してくれる普段近くで働いている職場の同僚を 1 人パートナーとして選出させた。分析に用いたデータは 124 名であり、対象者の平均年齢は 35 歳 ($SD=10.5$)、勤務年数は 12.4 年 ($SD=9.9$) だった。就労日の 5 日間に渡ってその日のコミュニケーション量（電話／e-mail／対面会話の時間で測定）、Work Engagement、タスクパフォーマンスに関して日誌調査を行った。分析には Actor-Partner Interdependence Model (Kenny & Cook, 1999) を用いた。

結果：Work Engagement の双方向的クロスオーバー効果、及びコミュニケーション量が Work Engagement に及ぼす直接的効果はみられなかったが ($t=0.16$, $n.s.$ 、 $t=-0.857$, $n.s.$)、交互作用の効果はみられた ($t=2.65$, $p<.001$)。コミュニケーション量の平均値から 1 SD 以上を高群、以下を低群としたところ、高群に有意差がみられ ($t=2.09$, $p<.05$)、低群にはみられなかった ($t=-1.84$, $n.s.$)。行為者の Work Engagement とコミュニケーション量の交互作用がパートナーのパフォーマンスに及ぼす影響はみられなかった ($t=1.26$, $n.s.$)。しか

し、パートナーの Work Engagement を加えて、ztest を行ったところ、交互作用はパートナーの Work Engagement を経由してパートナーのパフォーマンスを高めるという間接効果が示された ($t_a=2.65$, $t_b=11.96$, $z=2.59$, $p=.01$)。

考察：コミュニケーションが多いときに Work Engagement のクロスオーバー効果がみられることが示された。低群において効果が消失したこと等から、コミュニケーションがクロスオーバーを引き起こすトリガーになっているものと推察される。また、行為者の Work Engagement が高かつ 2 者が頻繁にコミュニケーションを行ったときに、パートナーの Work Engagement は高まり、結果としてパートナーのパフォーマンスが上がることを示された。

【論文の臨床心理学的意義と展望】 本研究は、従来の静的現象としての Work Engagement 及びクロスオーバー効果を、その日になされたコミュニケーションと関連付けた動的現象として、より現実に即した形でとらえ直し示した点にその意義があるといえる。Work Engagement にクロスオーバー効果がみられるならば、一度トリガーが引かれれば後は連鎖的に組織内に Work Engagement は広がっていき、それは働く人の精神的健康にプラスの影響を与え、職場全体の生産性を上げるものとなるはずである。精神的健康を害しながらも働く人と産業に属するメンタルヘルスの専門職者数のアンバランスを考えるなら、最初のトリガーを作ることで組織全体の利へつつなぐやり方は効率的かつ効果的な臨床心理学の役割であるように思われる。先行研究では Work Engagement の規定因として、フィードバックや自己効力感などが示されている（島津，2009 参照）が、これらを効果的に機能させるために臨床心理学はどのような貢献ができるのか、後続の研究が期待される。

学歴コンプレックス研究の概観と展望（津田容子）

【関心テーマの意図】 日本社会は表向き実力主義、成果主義を掲げつつ、未だ学歴主義体質が根強いと言われて（渡辺，2006）。そのような社会の中で、大学進学者の割合が初めて 5 割を超え（文部科学省，2009）、数十年前と比較して高学歴化が進んでいる。全入時代までは至らないが、志望大学に拘らなければ受験生の 9 割超が大学に進学できる時代となった。今後は大卒の肩書きのみでなく、大学の知名度や質を重視する傾向が強まり、受験競争はさらに激化するとも考えられる。ここで問題となるのが、受験という競争に伴う敗者と勝者の存在である。彼らが過剰な挫折感や劣等感、あるいは優越感に囚

われた場合、学歴コンプレックスとして諸々の心理的、社会的な問題を引き起こす。しかし現状は、定義自体が曖昧であるため、研究者独自の概念や言葉で当問題が扱われている。そこで、今回は心理学分野での学歴コンプレックスに関する研究に注目し、考察と今後の展望を述べることにする。

【先行研究の概観】 学歴コンプレックスとは、不満足の原因を自己あるいは他者の学歴に関連づけることで感じる、劣等感や自尊心のこと（鷲田，1995）であり、学歴に対して劣等感を抱く場合と学歴への誇大な自尊心を抱く場合の2層に分けられる。両層に共通する主な特徴は、以下の3点に集約される。第1に、自己の実力不足や失敗を過度に学歴に帰属すること、第2に、自己だけでなく他者をも学歴で評価すること、そして最後に、学歴ばかりに囚われ学業という本来の目的を見失いかねないことである。これらの根底には、学歴が高いほど将来は報われると考える「学歴社会意識」（安藤，2007）や有名大学の進学のみを価値を見出す「学校歴主義」（野田，1996）といった学歴志向の存在が窺える。層別に見ると、劣等感層では上述の志向に加え、入試時に第1志望に落ちて仕方なく所属大学に入った「不本意入学」（伊藤，1995）がコンプレックスの主要因となっている。そして、不本意感から多浪や仮面浪人、退学を繰り返す再受験症候群や、国公立大の進学者を優遇する国公立大学至上主義下での私大進学者なども本層に含まれる。一方、誇大な自尊心層では、学歴社会の勝者であるがゆえに、学歴に比例して自己を過大評価する傾向がある。その裏には人柄や実力よりも学歴イメージが先行する、レッテルとしての学歴の影響が見られる。その他、学歴に見合った社会的待遇でないと感じられ学歴保証の希求や、就職時に多い高学歴者の挫折体験等の問題も挙げられている。これらの学歴コンプレックスに伴い、失敗感、挫折感からくる無気力や自尊心低下、不本意感に由来する不適応や抑うつ状態といった心理的問題に加え、充実感や生き甲斐の欠如、自我同一性拡散の深化など、生き方そのものに関わる問題の存在も示唆されている。また、学歴志向や進学観が親子間で継承される（吉川，2005）ように、親子間でのコンプレックスの継承や家庭内の学歴格差によるコンプレックスなど、個人のみでなく世代間に学歴問題が発展する可能性もある。

【先行研究の臨床心理学的意義と展望】 先行研究は、学歴コンプレックスを多側面から検討し、日本独自の学歴観や学歴の持つ意味、学歴が認知や思考に及ぼす影響について言及した点で、学歴問題の諸相と今後の研究可能性を提示した意義を有する。今後の展望としては、同じ

状況下で不適応に陥る人とそうでない人との相違や学歴にまつわる不適応への対処法など、臨床実践に向けた研究を進めていく必要がある。

【おわりに】 本論では、子ども虐待、セラピーにおける関係性、インターネット 産業メンタルヘルス、学歴コンプレックスという非常に多岐に渡るテーマから、社会と臨床心理学に関する研究の最前線を提示してきた。この研究会から立ち現れたものは、研究の現状と境界の提示だけに留まらない。即ち、今後の社会と臨床心理学における関係性の視点から、現場に求められる研究とは何であるのか、多様な視点を各々が共有できたことである。

社会と臨床心理学から見える問題の諸相は、多層のコンテキストで立ち起こっていることから、専門家は自らの専門領域だけでなく、関連領域にも常にアンテナを張ることが必要だと考えられる。なぜならば、多数のコンテキストを読み解くスキルを手に入れることができれば、自らの専門領域にも活用できるヒントを見いだせる可能性が高いからである。この先、臨床心理学はより多くの日常生活の中に溶け込んでいくことが予想される。そして現場に役立つ研究とは何か、現場で実践できるスキルとは何か、より実践と研究の視点が近くなっていくことも想像に難くない。

本研究会の活動のように、常に何か新しい情報や多様な視点を学べる空間と時間を常日頃持つことは、臨床実践と研究の両面で視野を広める貴重な機会として実践と研究の両輪に寄与するものと考えられる。

【参考文献】

＜高岡昂太引用文献＞

L. Goldbeck., A. Laib-Koehnemund., & J. M. Fegert. (2007). A Randomized controlled trial of consensus-based child abuse case management. *Child Abuse & neglect*, 31, 919-933.

＜藤岡勲引用文献＞

Asay, T. P., & Lambert, M. J. (1997). The empirical case for the common factors in therapy: Quantitative findings. In M. A. Hubble, B. L. Duncan, & S. D. Miller (Eds), *The heart and soul of change: What works in therapy*. Washington, DC: American Psychological Association, 23-55.

Hill, C. E., & Knox, S. (2009). Processing the therapeutic relationship. *Psychotherapy Research*, 19, 13-29.

Sue, D. W., & Sue, D. (2008). *Counseling the culturally diverse: Theory and practice*. 5th ed. Hoboken, NJ:

- John Wiley & Sons.
 <末木新引用文献>
 Christensen H, Griffiths K, Jorm A. (2004). Delivering interventions for depression by using the internet: randomized controlled trial. *British Medical Journal*, 328, doi:10.1136/bmj.37945.566632.EE.
 Kaltenthaler, E., Brazier, J., De Nigris, E., et al. (2006). Computerised cognitive behaviour therapy for depression and anxiety update: a systematic review and economic evaluation. *Health Technology Assessment*, 10, 1-186.
 Kessler, R. C., Berglund, P. A., Bruce, M. L. et al. (2002). The prevalence and correlates of untreated serious mental illness. *Health Services Research*, 36, 987-1007.
 Randolf, L. S. (1977). The CES-D scale: a self-report depression scale for research in the general population. *Applied Psychological Measurement*, 7, 385-401.
 Hollon, S. D., & Kendall, P. C. (1980). Cognitive self statements in depression: development of an automatic thoughts questionnaire. *Cognitive Therapy Research*, 4, 383-395.
 総務省 (2009). 平成 20 年通信利用動向調査の結果.
 <http://www.soumu.go.jp/main_content/000016027.pdf> 2009/04/15 情報取得.
 Spek, I., Cuijpers, P., Nykljcek, I., & Riper, H. (2006). Internet-based cognitive behaviour therapy for symptoms of depression and anxiety: a meta-analysis. *Psychological Medicine*, 37, 319-328.
 <川崎舞子引用文献>
 垣内紀亮・吉積宏治・黒崎靖嘉・秦浩一・増田将史・東敏昭 (2006). 長時間労働を惹起する社会的・心理的要因について. *産衛誌*, 48.
 Natalie Skinner & Bardara Pocock (2008). Work-life conflict: Is Work time or Work overload more important?. *Asia Pacific Journal of Human Resources*, 46, 303-315.
 Pocock, B., N. Skinner, & P. Williams. (2007). Forthcoming. Measuring work-life interaction: The Australian Work and Life index (AWALI) *Labour and Industry*.
 <川崎隆引用文献>
 Arnold B. Bakker & Despoina Xanthopoulou. (2009). The Crossover of Daily Work Engagement: Test of an Actor-Partner Interdependence Model. *Journal of Applied Psychology*, 94, No. 6, 1562-1571.
 Bakker, A. B., Demerouti, E., & Schaufeli, W. B. (2005). Crossover of burnout and work engagement among working couples. *Human Relations*, 58, 661-689.
 Kenny, D.A., & Cook, W. (1999). Partner effects in relationship research: Conceptual issues, analytic difficulties, and illustrations. *Personal Relationships*, 6, 433-448.
 厚生労働省：平成 19 年労働者健康状況調査,
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/saigai/anzen/kenkou/07/r1.html>
 島津明人 (2009). 職場のポジティブ心理学：ワーク・エンゲイジメントの視点から 産業ストレス研究 16, 131-138.
 <津田容子引用文献>
 安藤聡一朗 (2007). 学歴社会意識とスチューデント・アパシーとの関係についての考察 学習院大学人文科学論集, 16, 137-165.
 池上知子 (2004). 「学歴社会」に対する意識と大学の自己同一視との関係 愛知教育大学研究報告 (教育学), 53, 79-86.
 伊藤美奈子 (1995). 不本意就学類型化の試みとその特徴についての検討 青年心理学研究, 7, 30-41.
 吉川徹 (2005). 学歴の世代間移動を考える. 日本教育学会大会発表要旨集録, (57), 44-45.
 文部科学省 (2009). 平成 21 年度学校基本調査.
 <http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa/01/kihon/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2009/12/18/1288104_1.pdf> 2010/02/02 情報取得
 野田陽子 (1996). 学歴観の構造—中学生とその親の学歴観の分析をとおして— 淑徳大学研究紀要, 30(II), 87-113.
 鷲田小弥太 (2005). コンプレックスに勝つ人、負ける人 PHP 研究所
 渡辺良智 (2006). 学歴社会における学歴 青山学院女子短期大学紀要, 60, 87-106.
 (指導教員 下山晴彦教授)